

Title	大阪大学文書館設置準備室だより 第5号
Author(s)	
Citation	大阪大学文書館設置準備室だより. 2009, 5
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3488
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

大阪大学 文書館設置準備室だより

第5号

2009.9.30

目次

マチカネワニ	1	受贈刊行物	7
公文書管理法と国立大学法人 菅 真城	2	業務日誌（抄）	13
デジタル保存って大丈夫？ 菅 真城	4	文書館設置準備室からのお願い	14
		大阪大学文書館設置準備室員名簿	14

マチカネワニ

総合学術博物館の吹き抜けの玄関ロビーの壁面に巨大なワニのレプリカが展示されています。頭骨だけでも長さが1メートルを超えるこの巨大なワニの化石は1964年5月に豊中キャンパス・理学部の建築現場から発掘されました。全長およそ7メートルにも及ぶこのワニの化石は尻尾と下顎や足の一部が欠けていますが、日本で初めて発見された最も完全なワニ化石です。発見された場所にちなみ「マチカネワニ」と名付けられました。通常ワニの生息地域はほとんどが熱帯や亜熱帯ですが、マチカネワニが発見された地層の植物化石の分析から当時の気候はもっと涼しい温帯型の気候であったと考えられ、マチカネワニは温帯型のめずらしいワニであると言えます。出土した地層の年代から50-40万年前に生息していたと考えられています。

マチカネワニは大阪大学のマスコットとしていろいろなところで活躍していますが、キャンパスのある豊中市のマスコットキャラクター『マチカネくん』としてマンホールの蓋にも登場しています。

（中内 加奈子）



公文書管理法と国立大学法人

大阪大学文書館設置準備室講師 菅 真城

1. 公文書管理法の成立過程

2009年7月1日、「公文書等の管理に関する法律」（平成二十一年法律第六十六号、以下「公文書管理法」と略記）が公布されました。近年、社会保険庁の宙に浮いた年金記録、海上自衛隊補給艦の航海日誌の誤廃棄、厚生労働省の薬害の記録の放置など、国の不適切な文書管理がニュースとなりましたが、これらの問題は文書管理、文書館制度の未整備によるものです。情報公開と文書管理は車の両輪と言われますが、情報公開法に遅れること10年、ようやく公文書管理法が制定されました。

この公文書管理法制定にあたっては、福田康夫元首相が大きな役割を果たしました。福田元首相は自身で米国の国立公文書館を利用した経験もあり、かねてから、ライフワークとして文書管理や文書館について熱心に取り組んでいました。小泉内閣の官房長官時代には、「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」を設置し、公文書管理の在り方についての検討を進めてきました。

福田氏は首相就任後、2008年1月18日の第169回国会における施政方針演説において、「年金記録などのずさんな文書管理は言語道断です。行政文書の管理のあり方を基本から見直し、法制化を検討するとともに、国立公文書館制度の充実を含め、公文書の保存に向けた体制を整備します。」と述べました。その後2月29日には、公文書管理担当大臣を設け、上川陽子内閣府特命担当大臣が初代大臣に任命されました。同日には、「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」（座長は尾崎護元大蔵事務次官、以下「有識者会議」と略記）を設置しました。有識者会議は文書管理の今後の在り方及び国立公文書館制度の拡充等について積極的に検討を行い、7月1日に

は「時を貫く記録としての公文書管理の在り方～今、国家事業として取り組む～（中間報告）」を、11月4日には「時を貫く記録としての公文書管理の在り方～今、国家事業として取り組む～（最終報告）」を提出しました。

この最終報告を受けて、政府は公文書管理法を策定し、2009年3月3日に閣議決定、第171回国会に提出しました。衆参ねじれ国会のもと法案成立が困難とみられた時もありましたが、法律案に対しては与野党で修正協議が行われ、議員修正の上で、衆議院内閣委員会、同本会議、参議院内閣委員会、同本会議でいずれも全会一致で可決されました。2011年4月に施行される見込みです。

2. 公文書管理法の概要

この法律の目的は、第一条に以下のように記されています。

この法律は、国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることにかんがみ、国民主権の理念にのっとり、公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

「公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るもの」と規定さ

れ、公文書等を適切に管理することによって、「国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務」を全うせねばならないと規定されたことが注目されます。この法律により、現在では各府省によってバラバラになっている公文書等の管理・保存・移管・廃棄の統一ルールが定められます。行政文書の廃棄にあたっては、内閣総理大臣の同意が義務づけられました。歴史的価値を有する公文書等は、国立公文書館等に移管しなければなりません。国立公文書館等の文書館における文書の取扱いについても定められました。この他、有識者で構成される公文書管理委員会が設けられることになりました。

この法律では、「公文書管理庁」の設置は見送られるなどの課題もありますが、これによって文書管理の在り方が大きく変わることが期待されます。公文書管理法に対する参議院の付帯決議では、「公文書管理の改革は究極の行政改革である」と言われていますが、この法律が最終的には行政改革・行政事務の効率化に役立つことが期待されます。そして、公文書等は作成した職員のものではなく、「主権者である国民が主体的に利用し得る」「国民共通の知的資源」なのです。

3. 公文書管理法と国立大学法人

公文書管理法は国及び独立行政法人等に適用されますが、独立行政法人等には国立大学法人も含まれます(第二条第2項)。すなわち、大阪大学も法に基づく適切な文書管理を行わなければならないのです。

独立行政法人等は、法人文書の作成、整理、保存について、行政文書に準じて適切に管理しなければなりません。経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務・事業の実績を合理的に跡付け検証することができるように、法人文書を作成しなければなりません。そして、保存期間満了前のできるだけ早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書等に該当するものにあつては政令で定めるところにより国立公文書館等への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければな

らなくなります(第十一条)。このことは、文書館の世界の言葉では「レコードスケジュール」の設定とといいます。重要な文書を確実に文書館に移管するための方策です。

現在でも、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づいて法人文書ファイル管理簿を作成していますが、公文書管理法施行後は、法人文書ファイル管理簿を公文書管理法が求めるものにしなればならず、法人文書ファイル管理簿の記載状況その他の法人文書の管理の状況について、毎年度、内閣総理大臣に報告しなければなりません(第十二条)。そして、法人文書の管理が適正に行われることを確保するため、法人文書管理規則を設けなければなりません(第十三条)。このため、大阪大学においても、現行の「国立大学法人大阪大学法人文書管理規程」を公文書管理法が求めるものに改正する必要があります。

以下では、大阪大学が保有する「歴史公文書等(歴史資料として重要な公文書その他の文書)」(第二条第6項)の扱いについてみておきましょう。第十一条第4項には、「独立行政法人等は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について、歴史公文書等に該当するものにあつては政令で定めるところにより国立公文書館等に移管し、それ以外のものにあつては廃棄しなければならない。」と規定されています。「国立公文書館等」とは、「独立行政法人国立公文書館の設置する公文書館」と「行政機関の施設及び独立行政法人等の施設であつて、前号に掲げる施設に類する機能を有するものとして政令で定めるもの」(第二条第3項)のことです。すなわち大阪大学は、自前で文書館を設置して政令による指定を受けない限り、歴史公文書等を国立公文書館に移管しなければならなくなるのです。大阪大学の法人文書を国立公文書館に移管するには、移送コストが生じます。また、事務職員の方が日常業務で先例を参照する場合でも、東京もしくは筑波(国立公文書館は東京に本館が、筑波に分館があります)まで行かなければならなくなり、日常業務に支障をきたすことが容易に想像されます。やはり大阪大学は、公文書管理法を契機に、そ

の目的に合致した大学文書館を自前で設置する必要があるのです。

文書館（仮称）設置検討ワーキングおよび総合計画室会議で承認された「大阪大学文書館（仮称）設置構想」では、大阪大学文書館（仮称）の目的として、以下の4点を挙げています。①大学史編纂などのため資料整備を進め、大学史をはじめ広い意味での歴史研究を支援すること。②大学の歴史や理念を明らかにすることにより、教員・職員・学生に対しては、当該大学に在籍することの意義を認識させ（アイデンティティの確立）、社会に対しては、大学の活動の軌跡をアピールすること、総じて大学広報の窓口の1つとして機能すること。その際、博物館・図書館など（大阪大学の場合、懐徳堂・適塾の両記念会、21世紀懐徳堂、中之島センターも含まれる）と連携することも重要になる。③組織記

録を適切に保存し、公的機関として過去の事象についても将来にわたって社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たすこと。④文書廃棄やそれに伴う文書収納スペースの削減を推進することによって、文書管理の効率化を進め、事務合理化を推進すること。そして、この4点の中でも、①②よりも③④を重視しています。これは、今回の公文書管理法の求めるところとよく合致しています。現在、文書館的施設を有している国立大学は、北海道、東北、東京、名古屋、京都、広島、九州の各大学のみですが、その他の国立大学にも大学文書館を設置する必要が出てくるでしょう。他大学に先んじて2006年から文書館の設置準備を進めている大阪大学には、新たな時代の大学文書館を確立することが求められているのです。

デジタル保存って大丈夫？

大阪大学文書館設置準備室講師 菅 真城

1. デジタルの特性

近年の電子情報技術の進展にはめざましいものがあります。それに伴って、私たちの仕事の仕方やライフスタイルも大きく変化しました。出勤と同時にパソコンのスイッチを入れ、退勤時にパソコンの電源を落とす。書類はワープロソフトや表計算ソフトなどで作成する。電子メールやインターネット無しでの仕事や生活は、いまや想像することすらできません。このようなデジタル化の進展は、私たちに大きな恩恵をもたらしました。

では、こうしたデジタル情報は、どのよう

な特性を持つのでしょうか。デジタルは情報の共有やアクセス性に優れています。また、検索も迅速で容易です。そして、デジタルは紙に比べて保存にスペースをとりません。また、デジタル情報は劣化することがありません。このようにみえてくると、文書はデジタルで保存するのが効率的・経済的なような気がします。果たしてそうでしょうか。

2. デジタルは保存に向かない？

2000年に開催された第14回ICA（国際文書館評議会）大会では、「電子記録は物理的に

原形体のまま保存を続けることが不可能である」との決議が採択されました。デジタル情報は、実は脆弱なのです。技術の進歩は、それまでの技術の陳腐化をもたらします。陳腐化した技術は、将来において使えなくなるリスクを孕んでいます。

その昔、ワープロ専用機を使用していた時代、機種の変換性のないことに困った経験をお持ちの方も多いでしょう。パソコン専用機からパソコンのワープロソフトへのデータの移行に苦慮された方もおられることでしょう。

パソコンの記憶媒体として、かつてはフロッピーディスク（FD）が多く用いられていましたが、最近のパソコンではFDドライブを搭載していないものも多く、それらのパソコンではFDを利用することは出来ません。現在ならまだ外付けドライブを購入するという方法が残っていますが、それも3.5インチFDに限ってのことです。それ以前に使用されていた8インチや5.25インチのFDのデータを読み出すことは、現在ではほぼ不可能です。また、数年前までは、次世代DVDとしてブルーレイ・ディスク（BD）とHD-DVDが企画を争っていましたが、現在では完全にBDに軍配が上がり、HD-DVDは市場から撤退してしまいました。HD-DVDに記録された情報を将来参照するためには、HD-DVDの機器とソフトウェアそのものを保存し続けなければなりません。メーカーは採算がとれないと判断すると、機器の生産を中止します。現在使用されているCD-ROM、DVDやBDも、いつまで使用できるかは保証の限りではないのです。そして、CDやDVDなどのデジタルメディアの耐久年数は、数年もしくは数十年と予測されています。紙は1000年以上の実績があり、マイクロフィルムも500年以上と推測されています。デジタルメディアの寿命は、紙やマイクロフィルムに比べて、遥かに短いのです。

そして、紙の記録はそのまま読めますし、マイクロフィルムも光源と拡大レンズさえあれば中身を直接確認することができ、高い見読性（人の言語の互換性のみで可）を有しており、将来読めなくなる危険性は少ないで

す。それに対して、デジタルはハードウェア、ソフトウェアに依存しており、データそのものを目で見ることができず、将来にわたって見読性を確保することが大きな課題です。

パソコンのデータを利用するためには、OSとソフトウェアも保存しておかねばなりません。OSやソフトウェアは頻繁にバージョンアップしますが、最新バージョンでは以前のバージョンで作成したデータを読み出せない危険性を孕んでいます。国立国会図書館が平成15年度に実施した調査によると、所蔵する200点の電子出版物の最新環境（WindowsXP、MacOSX）での再生確認を行ったところ、なんと約7割に再生上の問題があり、見読性が失われてしまっていました（国立国会図書館「電子情報の長期的保存とアクセス手段の確保のための調査報告書」2004年）。

このように、めざましいデジタル技術の進化は、ハードウェアやOS、ソフトウェアの陳腐化を急速にもたらします。デジタル記録を長期保存するためには、この陳腐化への対策が不可欠です。

3. デジタル保存のコスト

先に述べたデジタル技術の陳腐化に対抗するためには、古い媒体から新しい媒体への媒体変換（マイグレーション）を繰り返していかなければなりません。

電子記録についても詳しいアーキビストの小川千代子氏は「技術的には媒体変換を繰り返していけば、電子記録を将来に継承することは可能だが、実務上この方法には法外な費用を要することは、残念ながらまだ十分知られてはいない。」（小川千代子『電子記録のアーカイビング』日外アソシエーツ、2003年）と、デジタル記録の長期保存には莫大な費用がかかることに警鐘を鳴らしています。近年の研究でも、正倉院文書等のデジタル化に取り組まれた花園大学の後藤真氏は、「原史料のデジタル複製のみを『長期保存』したいのであれば、そのコスト・メリットを既存の手法と比較する必要があるであろう。ただ、保存するだけ、データを作成するだけな

ら、デジタルではないほうが優位である場合が多い。デジタルデータは、時間的減衰の問題はない。しかし、データの損失について、ハードウェアの破損・エラー、そしてソフトウェアの継続性という二つの次元において常につきまとうリスクを抱えなければならない。そのリスクを回避するためには、相応のコストを払い続けなければならないことは自覚する必要がある。」「デジタル化は保存問題を解決しない」「むしろ複雑にすることが多い。」と、デジタル保存の課題を指摘しています（後藤真「『デジタル化』とアーカイブズ―“正倉院文書データベース”と近代史料のデジタル化を通して―」『アーカイブズ学研究』10、2009年）。

デジタル化に際しては、最初の作業については予算が確保されることがよく見受けられます。しかし、それを維持管理し、将来にわたって利用可能な状態を保つために莫大なコストがかかることは見落とされてしまっているのが現状なのです。紙媒体のまま保存すると、広い保存スペースが必要で、そのためのコストが生じます。デジタル化を行うとスペース的には低コストとなりますが、デジタル化に伴う新たなコストが生じます。この点のコスト計算も必要なのです。また、マイグレーションの際に、確実に変換されているかを確認する必要もあります。

4. デジタルの安全性

デジタルは追加・更新・削除の容易性に優れています。しかし、これは反面デジタルの危険性でもあります。デジタルは改ざんすることが容易で、記録としての証拠能力に欠けています。記録管理の国際標準であるISO15489では、記録の特性として、真正性、信頼性、完全性、利用可能性の4つを挙げています。記録の保存にあたっては、その正確性や証拠性を担保しなければなりません。

また、デジタルデータは、ふとしたエラーや手違いで一瞬にして消えてしまう危険性を孕んでいます。デジタルデータは外部的ダメージを受けやすいのです。パソコンがクラッシュして、それまで作成していたデータ

が一瞬のうちに消滅してしまった経験をお持ちの方も多いでしょう。消去するつもりでないデータを誤って消してしまった方もおられることでしょう。これらは、アナログにはないデジタルの危険性です。

これらの問題に対処するためには、電子署名等の技術を導入したり、適切なバックアップ体制を確立する必要があります。デジタルによる長期保存には安全性、技術、コストの面で、紙やマイクロフィルムより大きな課題を抱えているのです。

5. デジタル化の効用

これまでみてきたように、デジタル文書を長期保存するためには、技術的にもコスト的にも、大きな壁があります。

しかし、文書のデジタル化には大きなメリットもあります。それは、保存ではなく活用の側面です。「デジタルアーカイブ」ということばを目にすることも多くなりました。日本の文書館でも、所蔵資料の画像をインターネットで公開しているところが増えてきました。アジア歴史資料センターは、国の機関が保存する戦前の公文書をデジタル化してインターネットで公開している世界最大規模のデジタルアーカイブです。これにより、「いつでも」「どこでも」「だれもが」「無料」で公文書にアクセスできるようになり、利用者に大きなメリットをもたらしました。このようにデジタル文書の活用には、さらなる大きな可能性・メリットが待っています。

その一方で、各文書館では、デジタル化したからといって、その原文書を廃棄するようなことは行われていません。アナログ・デジタル双方のメリット・デメリットに応じた、適切な保存・活用体制を構築する必要があります。

参考文献

- 小川千代子『電子記録のアーカイビング』日外アソシエーツ、2003年
- 中島洋『デジタル情報クライシス―情報を100年残す方法―』日経BP企画、2005年

受贈刊行物 (2009年3月～2009年7月)

追手門学院大学

地域と連携した起業家の人材の育成－平成20年度報告集－、追手門経営論集 第14巻 第2号、OTEMON ECONOMIC STUDIES Vol.41、追手門学院大学心理学部紀要 Vol.3、追手門学院百二十年志、追手門経済・経営研究 第16号、追手門経済論集 第43巻 第2号、博士学位論文 第2号 2008(平成20)年度

小樽商科大学百年史編纂室

緑丘アーカイブズ 第9号、小樽商科大学史紀要 第3号

大阪市立大学大学史資料室

大学史資料室ニュース 第13号

学習院大学人文科学研究科

アーカイブズ学専攻事務室

学習院大学人文科学研究科 アーカイブズ学専攻 入試関連 (チラシ・ポスター)

神奈川大学大学資料編纂室

神奈川大学会議録(十)神奈川大学史資料集 第25集

関西大学年史編纂室

平成21年度 関西大学年史資料展示室企画展「学の実化」山岡順太郎・倭 父子展(チラシ・ポスター)、関西大学年史紀要 第18号

関西学院学院史編纂室

関西学院史紀要第15号

関東学院学院史資料室

関東学院学院史資料室ニュース・レター 第12号

京都産業大学総務部広報室

サギタリウス Vol.43・44

京都大学大学文書館

京都大学大学文書館研究紀要 第7号、京都大学大学文書館だより 第16号、THE HISTORY OF KYOTO UNIVERSITY(常設展 京都大学の歴史 : 英語版)、「第三高等学校関係資料」解説・目録、平成20年度総長裁量経費プロジェクト「吉田寮関係史料」解説・目録

熊本大学60年史編纂室

戦後熊本における「総合大学」設置運動―「熊本大学期成会資料」の紹介―

慶應義塾福澤研究センター

福澤研究センター通信 第10号、福澤諭吉展(チラシ)、福澤諭吉と神奈川展(チラシコピー)、未来をひらく福澤諭吉展(チラシ・ポスター・割引券)、福澤諭吉展(開会式と特別内覧会の案内リーフレット)

神戸国際大学

神戸国際大学紀要 第76号、神戸国際大学経済経営論集 第29巻 第1号、日本経済の課題と将来を考える、経済文化研究所年報 第18号

神戸女学院史料室

學報 No.155・156、学院史料 Vol.23

神戸大学百年史編纂室

神戸大学史紀要 第1～6号、神戸大学百年史編集委員会主催 常設展 神戸大学史展 -百年の歩みと展望-(パンフレット)

國學院大學

國學院大學研究開発推進機構 機構ニュースVol.3 No.1(No.5 通号)、國學院大學 校史・学術資産研究 第1号

駒澤大学禅文化歴史博物館

駒澤大学禅文化歴史博物館 平成21年度企画展「正法眼蔵」出版の足跡 (チラシ・ポスター)、常設展示解説書「禅の世界」

成蹊学園史料館

成蹊学園史料館 資料集⑤・⑥

専修大学大学史資料課

専修大学史紀要 創刊号

大東文化歴史資料館

大東文化歴史資料館(大東アーカイブズ)第7回企画展 大東文化学院創設をめぐる人々(Ⅲ) 大東文化学院初代総長・平沼騏一郎(チラシ)、大東文化歴史資料館だより 第6号

多摩美術大学

多摩美術大学研究紀要 第23号

中央大学大学史編纂課

中央大学史紀要 第14号、中央大学史資料集 第21集

東京女子大学

東京女子大学の90年

東京大学史史料室

東京大学史紀要 第27号、東京大学史史料室ニュース 第42号

同志社大学同志社社史資料センター

同志社談叢 第29号、新島研究 第100号、第100号別冊 安部磯雄日記-青春編-、第35回 Neesima Room 同志社の表徴 エンブレムとデザイン(パンフレット・チラシ・ポスター)、同志社社史資料センター報 第5号

東北大学史料館

ものがたり 東北大学の至宝、東北大学史料館だより No.10、東北大学史料館紀要 第4号

東洋英和女学院史料室

史料室だより No.72、楓園 No.56

東洋学園大学東洋学園史料室

年表東洋学園史、東洋学園史料室(リーフレット)、東洋学園八十年の歩み1926-2006、(参考)東洋学園史料室 流山キャンパス「大学史展示コーナー」の設置等(チラシ)

長崎大学

CHOHO Vol.27・28

名古屋大学大学文書資料室

名古屋大学大学文書資料室紀要 第17号、名大史ブックレット 13 名古屋大学 歴代総長略伝 一名大をひきいた人びと、名古屋大学大学文書資料室ニュース 第25・26号

日本女子大学成瀬記念館

成瀬記念館2009 No.24

南山学園学園史料室

南山学園史料集 4 南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 下

南山大学史料室

アルケイア -記録・情報・歴史- 第3号

梅花女子大学

現代人間学部紀要 5、文化表現学部紀要 5

広島大学高等教育研究開発センター

大学論集 第40集 2008年度、高等教育研究叢書 101～106、HIGHER EDUCATION FORUM Volume6、コリーグ42号

広島大学文書館

広島大学文書館紀要 第11号、旧制広島高等学校資料目録、兒玉光雄オーラル・ヒストリー「原子野を生きのびて」、地方国立大学にとっての国立大学法人化、爆地広島の復興過程における新聞人と報道に関する調査研究

福岡大学大学史資料室

福岡大学大学史資料集 第三集 小川和男日記

法政大学図書館事務部

法政大学大学史史料集 第30集

北海道大学大学文書館

北海道大学大学文書館年報 第4号

武蔵学園記念室

武蔵学園史年報 第14号

武蔵野美術大学大学史史料室

武蔵野美術大学年報 2005-2007、武蔵野美術大学大学史史料集 第6集「金原省吾日記」昭和十年

明治大学史資料センター

大学史資料センターグループ報告 第30集 大学史活動、ニュースレター 明治大学史 Vol.5・6、大学史紀要 第13号

桃山学院史料室

桃山学院年史紀要 第28号、桃山学院史料室案内(リーフレット)、歴史パンフレット①

立命館百年史編纂室

立命館百年史紀要 第17号

立教学院史資料センター

立教学院史研究 第6号、THE SPIRIT OF MISSIONS 立教関係記事集成 第1巻

龍谷大学大学史史料室

龍谷大学史報 第9号

全国大学史資料協議会東日本部会

大学アーカイブズ No.40

全国大学史資料協議会東日本部会 二十年のあゆみ

尼崎市立地域研究史料館

地域史研究 第38巻 第2号

茨城県立歴史館

行政資料目録13「茨城県行政文書目録(8)」

岡山県立記録資料館

岡山県立記録資料館(リーフレット)、岡山県立記録資料館叢書4「岡山県史料 四」、岡山県立記録資料館紀要第4号

沖縄県公文書館

沖縄県公文書館 平成21年度第1回常設展開催要項(チラシ)、沖縄県公文書館 平成21年度利用案内(リーフレット)、沖縄県公文書館だより Archives36号、沖縄県公文書館研究紀要 第11号

外務省外交史料館

外交史料館報 第22号

神奈川県立公文書館

神奈川県立公文書館だより 第21号、平成20年度 神奈川県立公文書館年報

岐阜県歴史資料館

岐阜県歴史資料館だより No.65・66、岐阜県歴史資料館報 第32号、岐阜県史料調査報告書 第30号

京都府立総合資料館

総合資料館だより No.159・160、資料館紀要 第37号

宮内庁書陵部

書陵部第60号・付図1.2

群馬県立文書館

双文 第26号、ぐんま史料研究 第26号、群馬県立文書館収蔵文書目録 27、群馬県行政文書件名目録 第20集、文書館だより 第46号

国文学研究資料館

国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇 第5号、史料目録 第88・89集 信濃国松代真田家文書目録(そ

の9・10)

埼玉県立文書館

文書館紀要 第22号、収蔵文書目録第48集『諸家文書目録Ⅶ』、埼玉県史料叢書 第6巻(下)入間・熊谷県史料二

札幌市文化資料室

札幌市文化資料室研究紀要 創刊号、文化資料室ニュース 第7号

寒川文書館

寒川文書館だより Vol.5、寒川町史研究 第22号

東京都公文書館

東京都公文書館だより 第14号

独立行政法人国立公文書館

アーカイブズ 第35・36号、北の丸—国立公文書館報—第41号、「国際アーカイブズの日」(チラシ・ポスター)

独立行政法人国立公文書館**アジア歴史資料センター**

国立公文書館アジア歴史資料センター「世界最大級のデジタルアーカイブ」(ポスター1・2)

独立行政法人平和記念事業特別基金

「戦後強制抑留史」(英文翻訳版)「The Japanese Internees and Forced Labor in the USSR after the Second World War」

栃木県立文書館

目録第38集 栃木県史料所在目録、文書館だより 第45号、栃木県立文書館 研究紀要 第13号、学校教材史料集 第5号 —授業に使うとちぎの史料—

鳥取県立公文書館

鳥取県立公文書館研究紀要 第5号

名古屋市市政資料館

『新修名古屋市史』資料編「民俗」・「近代2」

新潟県立文書館

新潟県立文書館だより 特別号 第11号、新潟県立文書館年報 第17号 平成20年度

新潟県歴史資料保存活用連絡協議会

新史料協だより No.14

日本アーカイブ学会

日本アーカイブズ学会2009年度大会(チラシ・ポスター)

兵庫県企画県民部管理局文書課歴史資料係

紀要「新兵庫県の歴史」第1号

広島県立文書館

広島県立文書館だより No.33、広島県立文書館紀要第10号

福井県文書館

福井県文書館研究紀要 第6号、福井県文書館資料叢書第3巻「若狭国小浜町人の珍事等書留日記」、文書館だより 第13号

福岡市総合図書館

平成20年度古文書資料目録14、福岡市総合図書館研究紀要 第9号

福島県歴史資料館

福島県史料情報 第23・24号、福島県歴史資料館収蔵資料目録 第40集、福島県歴史資料館 研究紀要 第31号

北海道立文書館

北海道立文書館研究紀要 第2～22号、北海道立文書館報 第16～20・22・24～44号

松本市文書館

松本市史研究 一松本市文書館紀要一 第19号

山口県立文書館

山口県文書館開館50周年(ポスター)、第4回中国四国地区アーカイブズウィーク(ポスター・チラシ)

和歌山県立文書館

収蔵史料目録八 御坊市藤田町 瀬戸家文書目録、和歌山県立文書館だより 第25号

大阪大学企画部企画推進課

安全衛生ガイドライン(全学共通)、いちよう祭(パンフレット)、「懐徳堂」創立100周年記念事業についてのお願い、「懐徳堂記念会」へご入会のお願い、懐徳堂記念会(パンフレット)、平成21年度懐徳堂古典講座「基本コース」(チラシ)、懐徳堂記念会創立100周年記念事業募金協力のおお願い(パンフレット)、大阪大学未来基金(大学)(リーフレット)、阪大NOW No.109～111、人権問題について、阪大ニューズレター No.44

大阪大学企画部広報・社会学連携事務局

阪大ニューズレター No.43

大阪大学免疫学フロンティア研究センター

世界トップレベル研究拠点 大阪大学免疫学フロンティア研究センター、The 2nd International Symposium of WPI-IFReC

大阪大学学際融合教育研究センター

学際融合教育研究プラットフォーム 活動報告書 平成20年度、平成20年度 学際融合教育シンポジウム報告書

大阪大学附属図書館

大阪大学図書館報 Vol.42 no.3・Vol.42 増刊号、大阪大学附属図書館蔵 和古書目録第二稿、Current News 56～58、早稲田大学理工学部百年誌 通史、早稲田大学理工学部百年誌 写真史、上越教育大学三十周年記念誌、ラーニング・コモンズ(理工学図書館)(リーフレット)、ラーニング・コモンズ(大阪大学附属図書館総合図書館)(リーフレット)、大阪大学附属図書館総合図書館利用案内2009、大阪大学附属図書館生命科学図書館利用案内[学内用]、大阪大学外国語図書館利用案内 2009、Osaka University International Studies Library Guide、Current News No.59～61

大阪大学大学院理学研究科・理学部

民族紛争の背景に関する地政学的研究 Vol.3 ソビエト後の中央アジア:文化、歴史、言語の諸問題、大阪大学大学院理学研究科物理学専攻・宇宙地球科学専攻 平成22年度入学案内資料

大阪大学大学院歯学研究科・歯学部

概要2009-2010 大阪大学大学院歯学研究科・歯学部・歯学部附属病院・歯学部附属歯科技工士学校

大阪大学大学院工学研究科・工学部

大阪大学大学院工学研究科・工学部要覧2009、大阪大学大学院工学研究科・工学部2009(リーフレット)

大阪大学大学院工学研究科電気系図書室

大阪大学低温センターだより 1-50 1973-85

大阪大学大学院言語文化研究科

言文だより No.26、言語文化共同研究プロジェクト2007(ドイツ啓蒙主義研究8、アカデミック・ライティング研究II、多文化共生と言語教育、ポストコロニアル・フォーメーションズIII、ことばと反復4、メタファーとスキーマ、表象と文化V、「文化」の解説(8)、電子化言語資料分析

研究2007-2008、アメリカ文化研究の可能性VI、批判的社会言語学の課題、言語における時空をめぐってVI)、言語文化協同研究プロジェクト2008(表象と文化 VI、アメリカ文化研究の可能性VII、批判的社会言語学の実践、ポストコロニアル・フォーメーションズIV、言語の歴史的変化と認知の枠組み、音声言語の研究4、自然言語への理論的アプローチ、電子化言語資料分析研究2008-2009、「文化」の解読(9)ー文化とアイデンティティ、ドイツ啓蒙主義研究9、言語における時空をめぐってVII、英語教育の新しい理論と実践)

大阪大学大学院国際公共政策研究科
OSIPP ニューズレター No.49・50

大阪大学産業科学研究所
一般公開2009 「？」を「！」に変えてみよう！(パンフレット)、産研ニュースレター Vol.37、新産業創造物質基盤技術研究センター要覧(物質基盤センター)平成21年/2009年

大阪大学接合科学研究所
阪大接合研ニュースレター 第24号

大阪大学ラジオアイソトープ総合センター
RIセンターニュース No.22

大阪大学環境安全研究管理センター
環境安全ニュース No.36、保全科学 No.15

大阪大学総合学術博物館
大阪大学総合学術博物館 第4回特別展(チラシ・ポスター)、第4回特別展『昭和12年のモダン都市へー観光映画「大大阪観光」の世界』(チラシ・ポスター小・大)、叢書4 映画「大大阪観光」の世界ー昭和12年のモダン都市ー

大阪大学大学教育実践センター
平成21年度 全学共通教育科目 履修の手引2009、平成21年度 授業時間表 1・2年次用、全学共通教育科目 授業担当教員マニュアル(必携)、全学共通教育科目授業概要(シラバス) I・II 2009

大阪大学金融・保険教育研究センター
大阪大学金融・保険教育研究センター(パンフレット)、大阪大学金融・保険教育研究センター 平成二十年度活動報告書、平成21年度10月入学 科目等履修生高度プログラム「金融・保険」募集要項

大阪大学サイバーメディアセンター

大阪大学サイバーメディアセンター 計算機利用ニュース 2008年度Vol.4 No.2、サイバーメディアセンター年報 2008年度 No.9、大阪大学サイバーメディアセンター大規模計算機システム リース(チラシ)

大阪大学レーザーエネルギー学研究中心

レーザー研の広場 No.1、レーザーエネルギー学の世界

旧制浪速高等学校同窓会

浪高同窓会報 第50号

瀬川大(東京大学史史料室)

1969年における大学改革としての『大学の自己点検評価』

玉川裕夫(大阪大学)

大阪大学体育会 水泳部誌 1~46号(DVD)

中尾俊充(大阪大学)

聞き書き・わが国における法史学の歩み(四)ー山中永之佑先生にお聞きするー

福井希一・栗原佐智子(大阪大学)

キャンパスに咲く花 阪大豊中編

阿部武司(大阪大学)

平成10~20年度 授業概要(シラバス)大阪大学経済学部、平成9~20年度 授業概要(シラバス)大阪大学大学院経済学研究科、全学共通教育科目 授業概要II(シラバス)[言語・情報教育科目]2005・2006、全学共通教育科目 授業概要(シラバス)I II 2009、平成19年度 全学共通教育科目履修の手引き 2007、平成20年度 全学共通教育科目 授業担当教員マニュアル 2008、平成20年度 学生便覧、平成12・13・20年度 専門セミナー・研究セミナー 履修の手引き、平成21年度 全学共通教育科目 履修の手引 2009、平成21年度 授業時間表 1・2年次用、平成20・21年度大阪大学大学院経済学研究科 博士前期課程学生募集要項(一般・社会人・外国人留学生)、平成20・21年度 大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程学生募集要項、平成21年度 大阪大学経済学部 第3年次編入学学生募集要項、平成21年度 大阪大学 入学者選抜要項、大阪大学 平成21年度 学生募集要項 2009、平成21年度大阪大学入学者選抜 大学入試センター試験 リスニン

グ 事故対応要領 5、平成21年度大学入学者選抜 大学入試センター試験入試担当者連絡協議会 (第1回)「リスニング事故対応要領」、大阪大学 平成20年度 学生募集要項 2008、平成21年度大学入学者選抜 大学入試センター試験 実施要領 1、平成21年度大学入学者選抜 大学入試センター試験入試担当者連絡協議会 (第1回)平成21年度大学入試センター試験「実施要領」資料3、平成21年度大学入学者選抜 大学入試センター試験 監督要領 3、平成20年度 全学共通教育科目 履修の手引、平成20年度 授業時間表1・2年次、平成21年度大学入学者選抜 大学入試センター試験 試験当日の日程、平成20年度履修ガイドブック(シラバス)、全学共通教育科目 授業担当教員マニュアル(必携)、大阪大学障害学生支援サービス 障害学生への配慮について 教員のための手引き(パンフレット)、Campus Life Vol.19、機関紙 阪大ウォーカーNo.115~117、平成21年度 大阪大学大学院 高度副プログラム、民族紛争の背景に関する地政学的研究 Vol.4~7、いちょう祭(パンフレット)、ホームカミングデーの配布資料一式、第39回大阪大学中之島講座「阪大の研究・教育フロンティア」、大阪大学21世紀懐徳堂 (パンフレット)、【ε-室報】第18号 留学生相談室、DMA NEWS-LETTER Vol.7~9・11、大阪大学サイバーメディアセンター/附属図書館電子図書館システム(チラシ)、教育研究支援ポータルシステム CMC Academic Portal(チラシ)、持続可能社会への移行戦略(チラシ・英語版チラシ)、高度教養教育推進ワーキング報告書、挨拶状 式次第、大阪大学大学院国際公共研究科 2009/2010(パンフレット)、大阪大学大学院国際公共研究科 15年のあゆみ 1994-2009、民族紛争の背景に関する地政学的研究 Vol.3 ソヴィエト後の中央アジア:文化、歴史、言語の諸問題、大阪大学共同研究講座制度について、阪大NOW No.108・109 2009 1・2月号、阪大 ニューズレター No.42・43、国立大学法人大阪大学産学連携推進本部、ANNUAL REPORT OF OSAKA UNIVERSITY Academic Achievement 2007-2008、大阪大学の最先端研究、大阪大学における男女共同参画の推進のために(パンフレット)、大阪大学 第三回 全学FDセミナー、New Research Horizons of the History of European Integration 2008英文、大阪大学コミュニケーションデザインセンター(リーフレット)、大阪大学サイエンスショップ (リーフレット)、デボカフェ(リーフレット)、大阪大学コミュニケーションデザインセン

ター移転案内、安全衛生ガイドライン(全学共通)、大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流 第12号、共通教育だより No.35、Campus Life Vol.18、OSAKA

UNIVERSITY International Student Center(パンフレット)、2007年度 年報、2007-2008 日本語・日本文化研修生日本語OUSSEP (OUSSE-AJLs)修了レポート集、ラーニング・コモンズ(リーフレット)、特集 総合図書館、理工学図書館リニューアル、学際融合教育研究プラットフォーム活動報告書 平成20年度、平成20年度 学際融合教育シンポジウム報告書、大阪大学大学院医学研究科 アストラゼネカ寄附講座シンポジウム(チラシ)、大阪大学金融・保険教育研究センター 平成二十年度活動報告書、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価報告書、年報2008、平成22年度大阪大学入学者選抜要項、本学教育のグローバル化に対応したFD支援事業 シンポジウムのご案内(チラシ)、大阪大学大学院高等司法研究科 ニューズレター 創刊号 No.1、2008 大阪大学経済学部(パンフレット)

菅真城(大阪大学)

梅溪昇名誉教授に聞く—大阪大学の思い出—
(1)(2)、是永駿名誉教授に聞く—大阪外国語大学の思い出—、大阪大学の歴史、大阪大学世界言語研究センター 論集 第1号、記録と史料 第19号、アーカイブズ学研究 No.8

業務日誌(抄) (2009年3月～2009年7月)

2009年

- ・3月5日 学外より旧制浪速高等学校資料について照会。
- ・3月6日 菅、東広島出張。広島大学文書館で資料調査、大学文書館のあり方について意見交換。
- ・3月17日 小泉進名誉教授(経)のビデオ撮影(経済学研究科小会議室)。
- ・3月24日 文学研究科中岡成文教授、総合学術博物館廣川和花助教、大阪皮膚病研究会関係文書閲覧のため来室。
- ・3月26日 丸山剛史宇都宮大学准教授、工業教員養成所についての調査のため来室。
- ・3月31日 中野貞一郎名誉教授(法)のビデオ収録(法学研究科長室)。高杉英一・阿部武司・菅真城編『大阪大学の歴史』(大阪大学出版会)を刊行。
- ・4月13日 全学共通教育先端教養科目「大阪大学の歴史」授業開始。
- ・4月20日 玉川裕夫氏(歯学部附属病院・水泳部顧問)来室、水泳部記念誌受贈。
- ・4月23日 本部事務機構総務部総務課書庫内の法人文書管理簿未掲載文書の目録化開始。
- ・4月24日 菅、全国大学史資料協議会西日本部会2008年度第6回幹事会(関西学院大学梅田キャンパス)に出席。
- ・4月25～26日 菅、東京出張。日本アーカイブズ学会2009年度大会(学習院大学)に出席。
- ・5月8日 福岡大学大学史資料室・後藤正明氏から資料の分類・整理方法について照会。
- ・5月12日 西田理事、滝澤総合計画室員と文書館について打ち合わせ。
- ・5月15日 菅、平成21年度全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第1回大会・研修委員会(広島県立文書館)に出席。
- ・5月16日 福岡大学大学史資料室・後藤正明氏から資料の分類・整理方法について照会。
- ・5月21日 菅、奈良出張。全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会平成21年度(通算第17回)総会及び第101回例会(奈良県立図書情報館)に出席。
- ・5月28日 菅、2009年度全国大学史資料協議会西日本部会第1回幹事会(関西学院大学大阪梅田キャンパス)に出席。工学部応用化学科卒業生から同窓会写真アルバム作成のための写真閲覧・貸出についての照会。
- ・5月29日 卒業生から写真・資料等閲覧について照会。菅、東京出張。記録管理学会2009年研究大会(農林水産省共済組合南青山会館)に出席(30日まで)。
- ・6月5日 附属図書館利用支援課参考調査担当から『大阪大学新聞』の所蔵について照会。阿部室長・菅、大阪市公文書館・大阪府公文書館を視察。
- ・6月12日 第18回文書館(仮称)設置検討ワーキングを開催。
- ・6月19日 菅、広島出張。全国歴史資料保存利用機関連絡協議会平成21年度第2回大会・研修委員会(広島県立文書館)に出席。
- ・6月22日 菅、全学共通教育「大阪大学の歴史」で、「旧制高等学校から阪大教養部へー大阪高等学校、浪速高等学校」を講義。
- ・6月24日 法学部卒業生、中野貞一郎名誉教授の紹介により、同名誉教授のインタビュー映像を視聴。
- ・6月25日 菅、京都出張。2009年度全国大学史資料協議会西日本部会第2回幹事会・総会・第1回研究会(大谷大学)に出席。
- ・7月7日 総合計画室会議において、「大阪大学文書館(仮称)設置構想(案)」が了承される。
- ・7月8日 福岡大学大学史資料室・後藤正明氏から資料の分類・整理方法について照会。
- ・7月9日 滋賀県愛荘町史編さん室から明治20年頃の大阪医学校卒業生について照会。
- ・7月13日 福岡大学大学史資料室・後藤正明氏から資料の分類・整理方法について照会。阿部室長、全学共通教育「大阪大学の歴史」で「経済学部」を講義。
- ・7月15日 田村、廣川和花総合学術博物館助教と附属病院看護部を訪問。看護部所蔵の写真を閲覧。
- ・7月26日 菅、京都出張。全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会主催公開シンポジウム「市民社会の財産としての公文書・地域資料を考える」(京大会館)に出席。

文書館設置準備室からのお願い！！

文書館設置準備室では、大阪大学（旧制の大阪帝国大学・大阪医科大学・大阪工業大学・大阪高等学校・浪速高等学校・大阪薬学専門学校を含みます）に関する様々な資料を収集しています。広報誌などの学内刊行物、時間割、講義ノート、文書資料、学生運動関係等のビラ、写真（アルバム）、記念品など、大阪大学の歴史に関する資料がございましたら、文書館設置準備室にご寄贈もしくは貸与いただけますよう、お願い申し上げます。

大阪大学文書館設置準備室員名簿

室長	阿部武司 (経済学研究科長)
講師	菅 真城
事務補佐員	田村 綾 中内加奈子

大阪大学文書館設置準備室だより 第5号

発行日 2009年9月30日
編集発行 大阪大学文書館設置準備室
〒560-0043
大阪府豊中市待兼山町1-32
大阪大学サイバーメディアセンター気付
Tel. (06) 6850-6269
Fax. (06) 6850-6274
E-mail kan@hpc.cmc.osaka-u.ac.jp
<http://www.osaka-u.ac.jp/jp/facilities/archives/top.html>